

意見交換の概要

■ 開催日：平成28年12月22日（木）14：00～15：30

■ 会場：小倉南生涯学習センター

■ 参加者：64名

Q. 質問・意見

4月からヘルスマイト（食生活改善推進員）として活動している。そして、健康づくり推進員としても活動している。地域において、この両輪が大事であると考えている。

人々にいかに野菜を摂ってもらうかが課題であり、どういう調理であれば野菜がよく摂れるかということを理解していただくことが難しいと感じている。

これらの事業については、他の分野と比べ予算が少ないのではないかと感じている。もう少し予算を投入し、事務局の活動を促進すべきではないか。

A. 市長等の回答

ヘルスマイト及び健康づくり推進員の活動に感謝したい。

地域で活動していく上で、事務局の機能が大変だという事は承知している。予算あるいは市役所の人員確保や区役所の体制整備、これらのことについては日々努力していきたい。

予算については、毎年予算が増えていく項目は共通して医療や福祉関係である。本市の場合、毎年400億円強を医療福祉に繰り出している。伸び率が毎年数億円伸びている。歳入、歳出のやり繰りがあり、医療福祉分野が一番やり繰りの大変なところである。

事業の大切さはよくわかっているが、市全体で考えると、予算を調整する必要がある。

保健福祉局で食生活改善、健康づくり推進の活動の重要性について、これからも発信し、活動を促進したい。

Q. 質問・意見

私は健康づくり推進員である。認知症支援・介護予防センターのPRをやっているが、定量的に判断できる指標や目標があれば良いと思う。

今から認知症の方は増えていくことから、今、このセンターは小倉北区だけだが、他の区もこれに類似した施設があれば良いと思う。

健康づくり推進員は、市全体で700名ほどいる。市民センターは全部で129館あり、その中のいくつかの校区は健康づくり推進員が不在となっている。小倉南区にも一つか二つはある。この問題は、健康づくり推進員単独では解決できない問題であることから、市からの支援をお願いする。

また、健康づくり推進員は小倉南区で105名ほどいるが、活動している人が多いなかで、名前だけで全く活動していない方もいる。そういう方にぜひ定例会などに参加していただき、色々な話を聞いてほしいと思う。この点についても、市からの支援をお願いする。

A. 市長等の回答

認知症支援・介護予防センターは市の中心部にモデル的に運営し、多くの方に関心を持っていただいている。今回、ふれあいトークを開催していくなかで、「我が区にも、ぜひ」という声を聞いている。よく市民の声を承り、今後検討する。現在、カフェ・オレンジが徐々に市内全域に民間の事業所で広がりつつある。多くは週に1回、月に1回で行われている状況である。これを市内の多数の箇所に広げていき、開催頻度を増加させたいと思っている。市だけで認知症支援・介護予防センターのカフェ・オレンジの動きを進めていくということではなく、民間の介護事業所や医療機関、そういったところと一緒に認知症支援・介護予防センターの動きを進めていこうと考えて取り組んでいる。様々な力を借りながら皆さんの意見も伺いながら、地域で皆さんが交流できる、あるいは活動の情報発信ができる、そういう拠点を作っていきたい。

活動支援については、情報発信の機能と人を育てるということで、健康づくり推進員、認知症サポーター、色々な方を育て、その方々が地域で活動していただけるよう頑張っている。

目標値については、認知症支援についてはオレンジプランがあり、来年度「高齢者支援計画」の次の計画を作るということになっており、関係の方々の知恵を借りて、できれば高い目標値を設定して頑張っていきたい。

健康づくり推進員が空白となっている校区については、社会福祉協議会とまちづくり協議会、自治会、様々な取り組みをされている中で、全体として地域で健康づくりをやっていこうという機運を高めていき、解消できるように一緒に取り組んでいきたいと考えている。

Q. 質問・意見

電車内等で学生がスマホを操作するのをよく目にする。友人同士の会話も無く、操作に没頭しているように見受けられ、コミュニケーションが希薄になるのではと心配である。

A. 市長等の回答

人と人との生のコミュニケーションがとても大事であるということを、文化として若い人たちに伝え、楽しいコミュニケーションをしているところを見せ、一緒にコミュニケーションに巻き込み、地域活動を展開して行くことが、心の健康にも身体の健康にもよいと考える。

小さい時からSNSなど情報化社会のなかで育ち、我々の時とは考えられないような新しい時代の波に洗われている。この内容は教育委員会に伝える。

Q. 質問・意見

高齢者の介護予防については、低栄養を予防するために、栄養状態の改善に努めて運動などの取り組みが重要であると思われる。このために私たちは地域において市とともにふれあい昼食交流会や健康普及教室を行っている。食を通じた高齢者の介護予防について、どのように考えているか伺いたい。

A. 市長等の回答

ほぼすべての地域でヘルスマイトが活動しており、現在、119の市民センターで活動している。介護関係においては、4万5,000名の高齢者の方々に健康料理普及講習会を実施した。

今年度からは「サロンで健康づくり」として、色々な地域に出向き、野菜の摂り方、減塩等について栄養指導を行っている。無関心な高齢の方、家に閉じこもりがちな高齢の方に関しては、ヘルスマイトが直接訪問し、栄養指導を行っている。

今後は、ヘルスマイトや健康づくり推進員と一緒に、無関心な方、閉じこもりがちな方など様々な方々に、健康な食事が普及するような施策を考えていきたい。

ヘルスマイト作成のカレンダーが飾られている。毎月めくって出てくるよう「野菜プラス」、「野菜を摂りましょう」という文言を入れており、小さな活動ではあるが、そういうところで野菜という漢字を目に焼き付けるような取り組みもしている。

来年度、次期健康づくり計画を策定する。その中で、地域ぐるみで市民の皆さんが主体的にどのように活動していくのかが非常に重要である。

一方、専門家からの働きかけも重要である。次期健康づくり計画策定のうえで、高齢者の低栄養の問題は非常に深刻だと考える。高齢の方であっても、動物性タンパク質もきちんと摂取しなければいけないし、植物性のタンパク質も摂っていただかなければいけない。こういう個別の高齢者の低栄養という問題については、どなたも地域でかかりつけ医師がいると思う。かかりつけの医師、歯科医師からも診察の時に栄養面の指導も行ってもらえるように、歯科医師会、薬剤師会、そういった専門家の職域の皆さんと一緒に一人一人に働きかけを行っていきたい。

Q. 質問・意見

小倉南区では男性がヘルスマイトになり、積極的な活動を行っている。自発的に昼食交流会を始め、女性のヘルスマイトたちの活動を先導している。講演会にも積極的に参加するなど努力されている。そうやって頑張っておられる地域の方の事を皆さん知らないと思うので、ここで報告したい。

A. 市長等の回答

感謝の意を述べたい。
是非、何かの機会に表に出ていただき、市民に広く発信させてほしい。

Q. 質問・意見

北九州市は子供の出生率が非常に高く、全国平均以上である。
また、雑誌によると 50 歳から住みたい地方都市ランキングでは、北九州市が第一位であった。にもかかわらず、北九州市がなぜ人口減になっているのか。
小倉南区役所の幹部たちが、地方創生について勉強会をしたという話を聞いた。その中で、今後、実行しようとしている事を、できるだけ具体的に各地域に発信していただければありがたい。
空き家対策について伺いたい。地域活動の拠点は市民センターであるが、高齢者たちには市民センターが遠すぎる。地域の活動の場として、空き家を活用できないか。個人情報の問題もあるが、検討していただきたい。

A. 市長等の回答

地方創生推進室が昨年発足し、小倉南区役所の職員も勉強していく必要があると考え、区としてどんな取り組みができるかという事を中心に勉強会を実施している。端的なものでは、定住人口の増加や生涯活躍のまち（日本版 CCRC）として都会のアクティブシニアが北九州市に移り住む様々な施策を市として取り組んでいる。
その中で小倉南区役所ではどのようなことができるか勉強している。
一例として、小倉南区に居住する大学生に住民票登録を呼びかける取組みを行っている。
民泊については、小倉南区の魅力を生かした活用を考えている。小倉南区には空港があり、平尾台や小倉城など観光地の玄関口となる。国際線も就航し、様々な連携を通じて、たくさんの人々を呼び寄せたいと考えている。
空き家については、全国的な問題となり、各地で議論が始まっている。北九州市内でも売買や賃貸など不動産市場に出ていない空き家（H25住宅・土地統計調査による「その他の住宅」）が約 2 万 7,900 戸存在すると言われるが、活用が可能な空き家も存在する。不動産に関する業界団体と連携し、それらを流通させようと試みている。一方、老朽化等で危険な空き家については除去などをする必要があり、近年、その対策のための法律が制定された。
市民センターが遠すぎるという事情は時折耳にしており、また、膨大な数の空き家を放置するということも社会資源として勿体無いと思うので、活用できるものについてはさらに流通を工夫したい。

Q. 質問・意見

市民センターを拠点として、現在、まちづくりが進められていると考える。
しかし、市民センターだけでは地域の様々な意見を把握することは困難であるとする。
また、まちづくりを進めていくうえで、様々な知恵は現場である地域にあると考える。地域の実情に応じた財政援助が必要である。それら現場の知恵を生かせるようなモデル地域を構築してほしい。

A. 市長等の回答

現場に知恵があるというのは、その通りである。費用負担の問題も市の限られた財源のなかで調整の必要があり、行政だけではなく、地域づくりを皆さんと一緒に考えていくスタンスが必要だと考える。

次期高齢者支援計画では、高齢社会に対応した地域づくりを考えていきたい。計画を策定していくうえで、地域の声を十分に聞いたうえで、一緒に考えて地域づくりを進めていく。

区役所でも地域の方々と一緒に仕事をしていただいております。保健福祉に限らず色々な所につなげていくというのが行政の一つの役割でもあると考える。

地域の声として議会の意見を聞いて、まちづくりを進める。そうした中で町内会をはじめとして、貴重な意見が出た事を念頭に置いて、私どももしっかりと頑張りたい。